

## 菊池勇夫教授 還暦祝賀論文集

<https://doi.org/10.15017/10755>

---

出版情報：法政研究. 25 (2/4), pp.1-4, 1959-03-05. 九州大学法政学会  
バージョン：  
権利関係：

菊池教授還曆祝賀論文集

還曆を祝して

謹んで本書を

菊池勇夫先生に

奉呈する。

昭和三十四年三月

執筆者一同



九州大学教授 菊池勇夫博士

教授は、明治三十一年六月二一日岩手県遠野市（現在）に生れ、岩手県立遠野中学校から第一高等学校を経て、東京帝国大学法学部法律学科を卒業された。同大学法学部副手を経て、大正一五年に社会法研究のため在外研究員として欧米に留学され、昭和三年に帰朝されるや、ただちに九州帝国大学助教に就任され、翌四年四月には教授に進まれた。爾来三十年余にわたって、国立大学にはじめて設置された社会法講座を担当し、社会法に関する実に多くの研究業績を発表され、社会法体系の法理と特質とを解明された。なお戦後は新制大学院設置にともない、社会法専攻コースの指導教授にもあたられている。

その間、昭和一八年から二年間法文学部長に就任されたが、戦後法学部の独立にともない、二四年にふたたび法学部長の事務を取扱われた。ついでその設立に尽力された九州大学附属産業労働研究所が設置されるや、二四年五月より二六年一〇月まで初代所長として活躍された。また昭和二四年一月三〇日より教授のまま九州大学総長に選出され、その後四年間にわたり大学行政の衝にあたられた。他方、昭和二三年日本学術会議が設置されるや、第二部選出の議員としてはじめから今日にいたるまで終始力をつくされ、また昭和二八年一〇月学界に寄与された業績により日本学士院会員に選出された。なお昭和三三年九月以降日本労働協会理事に就任されている。さらに戦後においては、フランス、ソ連邦、中国、アメリカ合衆国、および沖縄等に出張され、学術交流の実を挙げられた。

教授の学界に貢献されたことはすこぶる大きいが、日本労働法学会の代表理事として設立以来現在に至るまで、研究に牧々としてはげまれている。

# 菊池勇夫教授著書及び論文目録

## 著書

労働法 (新法学全集)	昭和十一年	日本評論社
経済統制法 (同右)	一三年	同右
労働法の基礎理論 (日本国家科学大系)	一七年	実業之日本社
日本労働立法の発展	一七年	有斐閣
労働法の主要問題	一八年	同右
新憲法と労働立法	二二年	西日本新聞社
臨時石炭鉱業管理法の研究 (編著)	二八年	九大産業労働研究所
労働組合法 (林迪広共著法律学体系コンメンタール)	二九年	日本評論新社
法とは何か (舟橋・青山編法学概論)	三二年版	有斐閣
社会法及び労働法 (恒藤恭編法学研究入門)	三二年版	ミネルヴァ書房
論文 (主要なものを掲げる)		
社会法・社会立法 (社会科学大辞典)	昭和五年	改造社版
炭鉱硯夫労働契約序論 (法政研究一の一)	六年	九大法政学会
炭鉱硯夫労働状態の変遷 (同右二の一)	六年	同右
非常時農村匡救の社会法的考察 (法律時報四の一〇)	七年	日本評論社

- 労働争議調停法の改正問題 — 企業の社会的機能と調停の社会経済的機能 — (法律時報五の一) 八年 同右
- 我国社会事業立法の発達 (社会事業研究二二の九) 九年 大阪社会事業協会
- 米国内労働法における NRA の意義 (法政研究五の一) 九年 九大法政学会
- 社会事業法と社会法体系 (社会事業研究二三の一) 一〇年 大阪社会事業協会
- 労働者災害補償の本質 (法政研究 六の一) 一〇年 九大法政学会
- 社会法・労働法 (岩波版法律学辞典) 一一年 岩波書店
- 労働契約の本質 — その社会法的性質 — (九州帝大法文学部十周年記念法学論集) 一二年 九大法政学会
- 退職積立金及び退職手当の主要問題 (法政研究 七の二) 一二年 同 右
- 近代法と経済との関係 — 経済法の序論的考察 — (牧野教授還暦祝賀論文集) 一三年 有斐閣
- 社会事業法域の成立について — 社会行政発展の一面 — (野村教授還暦祝賀論文集) 一三年 同 右
- 戦時経済統制法の特質とその体系 (法政研究 九の二) 一四年 九大法政学会
- 社会事業本質の再検討 (社会事業) 一五年 社会事業研究所
- 経済法の領域について (経済法の諸問題二、日本経済法学会機関誌) 一六年 有斐閣
- 転換期における社会・経済法 (比較法雑誌二、日本比較法研究所機関誌) 一六年 岩波書店
- 経済統制法の一般的考察 (法政研究 一二の二) 一七年 九大法政学会
- 社会保険法の対象と本質 (杉山教授還暦祝賀論文集) 一七年 岩波書店
- 現時における立法政策の意義 — 立法政策学試論の一 — (法政研究一四の一) 一九年 九大法政学会
- 新労働立法の制定 — 新労働法令研究一、二 — (季刊法律学一、四) 二二・二三・二四年 同 刊行会

- 労働基準法の志向 — その理念と現実 — (法律文化「労働法大系」) 一三年 同 刊行会
- 労働基本権序論 (法哲学四季報四、日本法哲学学会機関誌) 二四年 朝倉書店
- 社会法思想と社会立法の発展 (法政研究一七、九州大学法学部独立記念論文集) 二五年 九大法政学会
- 労働紛争の平和的处理 — 労働委員会の調整的機能 — (私法二、日本私法学会機関誌) 二五年 有斐閣
- 労働委員会小論 — 改正問題の方向について — (九州労働月報) 二五年 九州労働調査協会
- 不当労働行為 (末弘博士還暦祝賀論文集「団結権の研究」) 二五年 日本評論社
- 国際労働立法と日本 (法律論叢二五の二) 二六年 明治大学
- 団結権の保障と不当労働行為 (法政研究 二〇 西山教授還暦祝賀論文集) 二八年 九大法政学会
- 国際労働条約と比較労働立法について —
- Freedom of Association and Unfair Labor Practice (J. S. C. Japan Annual No. 2)
- 労働法問題の解釈と法源 (専門講座労働法六) 二九年 労働法懇談会
- 国際経済とILO — 経済的・社会的正義達成のために — (国際法外交雑誌五三の五) 三〇年 有斐閣
- 社会法と労働法 (末川先生還暦記念「労働法経済法の諸問題」) 三〇年 同 右
- 原子力基本法の平和目的 (法政研究二二の一 今中教授還暦祝賀論文集) 三〇年 九大法政学会
- 団結の権利 (法学セミナー、創刊号) 三一年 日本評論社
- 労働法の国際性 — その歴史的考察 — (労働法九、日本労働法学会機関誌) 三一年 有斐閣
- 裁判の社会化の問題 (比較法雑誌三の三、四日本比較法研究所機関誌) 三二年 弘文堂
- 労働裁判所についての考察 (九州労働月報終刊号) 三二年 九州労働調査協会



原子力法学の展望	—その社会法問題の研究—	(九大法学部三十周年記念論文集)	三二年	有斐閣
市民法と社会法について		(法律時報三〇の四)	三三年	日本評論新社
団体行動権論		(月刊労働問題 一)	三三年	同 右
労働教育と大学	—一つの回想として—	(月刊労働問題 七)	三三年	同 右
P・ラロック教授と社会法		(月刊労働問題 一〇)	三四年	同 右
(ソ連中国学術視察関係)				
ソ連の大学と研究所		(法律時報二七の一一)	三〇年	日本評論新社
ソ連人民裁判所傍聴記		(ジュリスト九四)	三〇年	有斐閣
モスクワの弁護士協会		(ジュリスト九五)	三〇年	同 右
ソ連の立法・司法・社会保障		(ソ連・中国学術視察報告書)	三一年	日本学術会議
ソ連の高等教育制度		(同 右)	三一年	同 右
中国高等教育制度		(同 右)	三一年	同 右
中国の司法制度と労働事情		(同 右)	三一年	同 右
ソ連の社会科学	—特に法律学の研究と教育を中心として—	(学術月報八・五)	三〇年	文部省大学学術局
中国における人文・社会科学		(学術月報八・五)	三〇年	同 右
ソ連及び中国の産業労働事情		(討論労働法四九)	三一年	労働法懇談会